

地球温暖化の現状

上昇し続ける世界平均気温
1880年から2012年の期間に0.85℃上昇
増加し続けるCO₂濃度
産業革命前に比べて40%増加

地球温暖化の影響
気温の上昇だけでなく、
異常気象や水害等が頻発

東京における現状
最高気温が35℃以上になる
猛暑日や集中豪雨の
発生頻度が増加

出典: IPCC第5次評価報告書 統合報告書、環境省

ゼロエミッション東京戦略 2020 Update & Report

Zero Emission
Tokyo
ゼロエミッション東京戦略
2020 Update & Report

2050年CO₂排出実質ゼロ(ゼロエミッション東京)に向けて、東京都は2030年までに温室効果ガス排出量を半減する「カーボンハーフ」を表明、2019年にゼロエミッション東京戦略で掲げた分野毎のロードマップをアップデートしました。東京都の地球温暖化防止活動推進センターとして「カーボンハーフ」の実現と、「脱炭素」という世界共通のゴールに向けて連携・協働を進めていきます。

Update

2030年目標の強化【5目標】

- 温室効果ガス排出量
- エネルギー消費量
- 再エネ電力利用割合
- 都内新車販売(乗用車)非ガソリン化
- 都内新車販売(二輪車)非ガソリン化*

*二輪車については2035年目標

直ちに加速・強化する取組【94施策】

2030・カーボンハーフスタイル【26ビジョン】

2030年カーボンハーフに向けて必要な社会変革の姿・ビジョン

- 2030・カーボンハーフスタイルへのアプローチ【36アプローチ】

Goal 目指すべき姿

東京都が目指す2050年の姿

Challenge 更なるステージアップ

ゴール到達に向けて飛躍が必要な事項

Milestone ゴールまでの通過点

2030年に到達すべきターゲット



出典: 東京都「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」

東京都の節電の取組 HTT ≫ H 減らす T 創る T 蓄める

HTT
電力を
へらす
つくる
ためる
TokyoTokyo

東京都は、気候危機への対応だけでなく、中長期的にエネルギーの安定確保につなげる観点から、取組を強化・加速してまいります。ポイントは、電力を④減らす ①創る ①蓄める、キーワードはHTT。この3つの観点から、都民・事業者の皆さまと共に、総力戦で取り組む必要があり、様々なメニューを用意し展開してまいります。

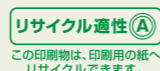
私たちは「地球温暖化対策の推進に関する法律」第38条に基づき、東京都知事からセンターとして指定を受け、平成20年4月から活動を開始しました。

東京都地球温暖化防止活動推進センター(愛称:クール・ネット東京)

〒163-0810 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10階
TEL:03-5990-5061(代表) <https://www.tokyo-co2down.jp/>

公益財団法人 東京都環境公社

Tokyo Environmental Public Service Corporation



2022.6



今だけでなく、これからの子供達のために、

企業も、私たち一人ひとりも工夫して温暖化対策を進め、もっと安心できる未来を目指しませんか？

一人ひとりの省エネ対策の積み重ねが大きな力になって、地球温暖化の防止に役立ちます。

そんな省エネルギー・創エネルギーに取り組む方々を
「クール・ネット東京」は様々な施策で支援いたします。



クール・ネット東京



クール・ネット東京

東京都地球温暖化防止活動推進センター

中小規模事業所の環境経営を支援します

※中小規模事業所とは、年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500kL未満の事業所です。

中小規模事業所の事業活動において省エネや再生可能エネルギーを取り入れることは、地球温暖化の原因となっているCO₂の排出削減につながります。

省エネルギーに関する経験豊富な診断員が設備やエネルギー使用状況を確認し、事業所の特性に応じた最適な省エネ対策を提案、運用改善のサポートもする省エネルギー診断(無料)や、テキスト・HP・アニメ動画等によって、個々の業種の特徴に応じた省エネの具体事例の紹介や事業所向け研修会への講師派遣等を実施しています。



診断実績：約5,000件
(平成20年～令和3年度)

受診者アンケートの結果
※有効回答数：1,393件

●省エネルギー診断を受けて、効果がありましたか？



●省エネルギー診断を受診した後、どのくらいエネルギー使用量が下がりましたか？



また、運用改善による継続的な省エネ対策を支援する民間事業者を「地球温暖化対策ビジネス事業者」として登録、紹介するほか、中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書」の受付業務、事業者への指導や支援策の案内を行っています。

- 省エネルギー診断業務(無料)
☎03-5990-5087
- 事業所向け研修会への講師派遣等
☎03-5990-5087
- 地球温暖化対策ビジネス事業者の登録・紹介
☎03-5990-5087
- 地球温暖化対策報告書制度の運用
☎03-5990-5091
- その他、事業所向け事業
☎03-5990-5087

再生可能エネルギーの普及に取り組んでいます



太陽光発電やバイオマス発電を由来としたFIT電気を組み合わせ、公社施設等に供給しています。再生電力の需給調整等に係る知見を得るとともに、蓄積したノウハウを活用して自治体への支援を実施しています。

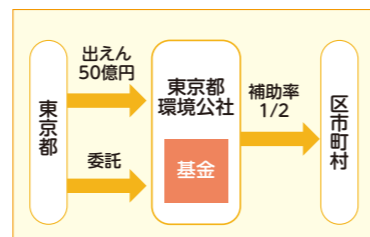
- 再生電力由来電力普及促進モデル事業
☎03-5990-5066

区市町村との連携を推進しています

環境政策の推進を図るためには、地域の实情に精通している区市町村との連携を強化していくことが重要です。

都内の区市町村が実施する地域の多様な主体との連携や、地域特性・地域資源の活用等、地域の实情に即した取組のうち、東京の広域的環境課題の解決に資するものに対して財政的支援を実施しています。東京都と区市町村が一体となって環境課題に取り組めるよう支援を行っています。

- 区市町村との連携による地域環境力活性化事業
☎03-5990-5069

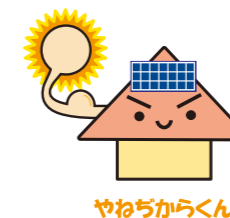


家庭の低炭素なライフスタイルを支援します

都内全体のエネルギー消費量の内、約3割を占める家庭部門は近年増加傾向にあり、家庭部門のCO₂削減がより重要になっています。自治体や企業のセミナー等で地球温暖化の仕組みや家庭でできる省エネのコツを紹介する講師派遣や、様々な助成金事業を通じて、都民一人ひとりの省エネ活動を支援しています。



▲東京ソーラー屋根台帳画面



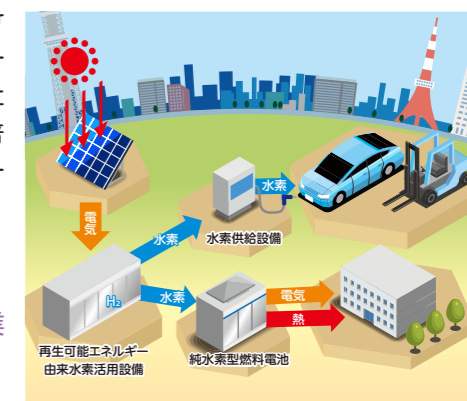
また、東京都と連携して太陽エネルギーの利用拡大に向けた情報発信や都民からの相談受付を行っています。「東京ソーラー屋根台帳(ポテンシャルマップ)」サイトでは、太陽光発電や太陽熱に適した屋根が一目でわかります。

- 太陽エネルギー普及促進事業
- イベント等への講師派遣
- その他、個人・家庭向け事業
☎03-5990-5064

水素エネルギーの普及を支援します

水素は持続可能な低炭素社会の実現に向けて、活用が期待される次世代エネルギーの一つです。水素エネルギーが活用された水素社会の早期実現に向けて、燃料電池自動車の普及促進、水素インフラ整備等、水素エネルギーの普及拡大に取り組んでいます。

- 燃料電池自動車等導入促進事業
☎03-5990-5068
- 水素ステーション設備等導入促進事業
☎03-5990-5159
- 再生電力由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業
☎03-5990-5089



さまざまな普及活動を行っています

イベントの開催や出展を通じて、地球温暖化の現状や太陽エネルギーに関する普及啓発、具体的な省エネ事例を紹介、都民の皆様の省エネ活動を支援しています。

地球温暖化防止に関するDVD等の環境学習ツールや、省エネに活用できる計測機器の貸出を行っています。

- イベント出展等による普及広報
- 地球温暖化防止に関する一般相談
☎03-5990-5065

イベント用機材の貸出及び配布グッズの提供もしております

